

市議会だより おおむら

Omura City
Council News

11月号

2019年
No.285号

今回の定例会は 12月 6月

3月

9月

CONTENTS

9月定例会……P02 決算審査……P04 市政一般質問……P08 大村市議会NEWS……P20



表紙の写真は、8月2日に市議会議場において開催された、子ども議会の模様です。市内の小学生11人、中学生9人、計20人が子ども議員として登壇し、市長をはじめ市の幹部に対し、身近な問題からまちづくりに至るまで、幅広い分野について質問や提案を行いました。

TOPIC

- 9月定例会 平成30年度一般会計決算を不認定に
- 市政一般質問 21名の議員が登壇し、V・ファーレン長崎練習拠点整備などについて議論



9月定例会



令和元年度の補正予算や、条例改正など、24議案を可決(同意・承認・一部修正可決)したほか、平成30年度の11の会計決算を審査しました。

補正予算

低所得者世帯向けに幼稚園の副食費を給付します

約8億7,000万円を増額する令和元年度一般会計補正予算(第4号)を一部修正可決しました。
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

*実費徴収補足給付事業

〔概要〕

幼稚園を利用する年収360万円未満相当の低所得者世帯に、おやつ、おやつ用の費用(副食費)や教材費を給付するもの。

〔審査内容〕

Q 大村市では現在、市の独自の制度として第2子保育料を無料にしているが、この制度での副食費の取り扱いはどうなっているか。



A 今回の制度改正では3歳から5歳児までが無償化の対象となり、0歳児から2歳児までは市の制度である第2子無料化の対象になりうるが、もともとこの部分は副食費も保育料も徴収しておらず、制度改正後も徴収しない。

経済建設委員会

*野岳湖公園リニューアル事業

〔概要〕

野岳湖公園のリニューアルの方向性を見いだすために、大村市全体のアウトドア活動促進に向けたグラウンドデザインの作成業務委託を行うもの。

〔審査内容〕

Q 本事業の実施に至るまでの経緯や目的について尋ねる。

A 野岳湖公園については、以前からオートキャンプ場の導入を求める声が上がっていたことや、施設等の老朽化もあり、リニューアルを検討していた。近年、県外からの利用客が増えている状況を踏まえ、野岳湖公園の強みである、アウトドアをより明確に打ち出すことで、市外・県外からのさらなる集客が見込めると考えた。そこで、野岳



湖公園を核とした大村市全体のアウトドア活動促進に向けたグラウンドデザインを作成し、その中で、同公園のリニューアルの方向性を見いだしたい。



市は、都市圏に住む人々にも魅力を感じてもらえるようリニューアルを行うと説明しました。

条例

旧氏の印鑑を登録できるようになります

大村市印鑑登録及び証明に関する条例等の一部を改正する条例など6件の条例改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は次のとおりです。

総務委員会

***大村市印鑑登録及び証明に関する条例等の一部を改正する条例**

〔概要〕

法令改正により、住民票等への旧氏の記載が可能となることを踏まえ、旧氏の印鑑も登録できるようにするもの。

〔審査内容〕

Q 今回の法令改正の背景について尋ねる。

A 結婚などで姓が変わっても、旧姓のまま働く女性が一般的に増えてきていることから、女性の活躍を促進するためということが考えられる。



議決

プラザおおむら(大村市民交流プラザ)の指定管理者が決まりました

公の施設の指定管理者の指定など、9件の議決議案を可決しました。

経済建設委員会

***公の施設の指定管理者の指定について(大村市民交流プラザ)も未来館を除く。**

〔概要〕

令和2年度から3年間の大村市民交流プラザ(子ども未来館を除く部分)の指定管理者を指定するもの。

〔審査内容〕

Q 今回の指定管理者を、再指定制度によって指定した経緯について尋ねる。

A 施設利用者に対して実施したアンケート調査では職員の対応や施設の清潔感などで大変好評を得ていること、限られた予算で民間が有するノウハウを活用して多彩な事業が展開され、市民サービスの質の向上につながっていることを高く評価し、良好な管理運営の継続性を考慮し、再指定制度を利用するのが最適だと判断した。

陳情

5件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。
●教育環境整備及び通学路に関する陳情

情

●子ども基本条例の制定についての陳情

●新市庁舎建設に関する大村市(市長部局・理事者)の行政姿勢等についての陳情

●大村入国管理センターの現状を知るに関する陳情

●都市計画道路、大村駅前・原口線」の計画路線一部の廃止を求める陳情

環境センターを視察しました

総務委員会では、一般会計補正予算案に上程された廃棄物処理施設維持管理事業に関連して、大村市環境センターを訪問し、事業内容を確認しました。



▼注1：再指定制度：指定管理者が公募する施設において、管理実績が良好な施設は、公募を行わず、選定審査会の審査および市議会の議決を経た上で同一の者を指定管理者として再指定される制度。

一般会計決算の概要

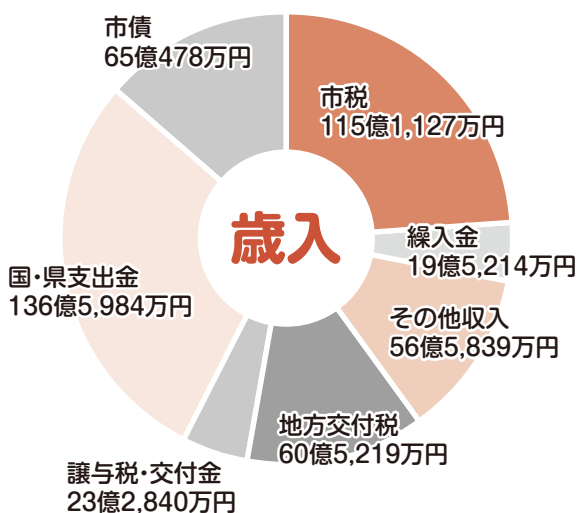
歳入は9.6%増、歳出は9.9%増

歳入の主な増加内容…個人市民税、法人市民税、保育所等整備交付金

歳出の主な増加内容…総務費（中心市街地複合ビル整備事業など）、教育費（中学校施設環境改善事業など）

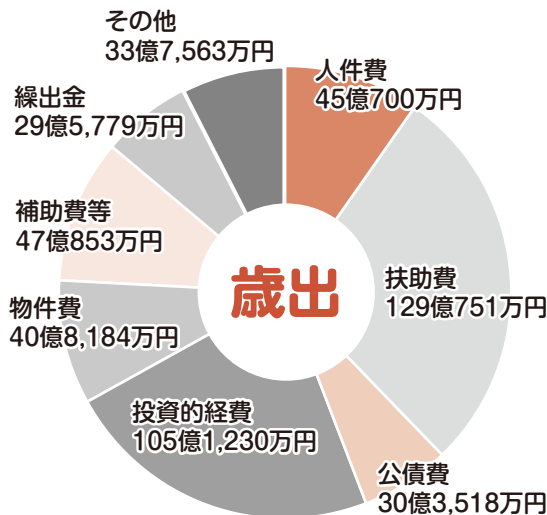
歳入 476億6,701万円

（前年度比 9.6%増）



歳出 460億8,578万円

（前年度比 9.9%増）



平成30年度

決算審査

特別会計		歳入	歳出
国民健康保険事業		95億4,687万円	93億2,339万円
後期高齢者医療事業		9億9,099万円	9億7,115万円
介護保険事業	保険事業勘定	68億7,958万円	67億8,542万円
	介護サービス事業勘定	6,844万円	6,844万円
工業団地整備事業		10億3,935万円	10億3,935万円

企業会計		収入	支出
病院事業	収益的	4億8,798万円	7億2,337万円
	資本的	5億7,416万円	5億7,432万円
競艇事業	収益的	983億1,914万円	930億921万円
	資本的	12億円	45億2,142万円
水道事業	収益的	21億8,605万円	19億3,772万円
	資本的	5億5,345万円	19億1,127万円
工業用水道事業	収益的	1億9,485万円	2億3,506万円
	資本的	8,832万円	1億1,834万円
下水道事業	収益的	29億1,468万円	23億9,145万円
	資本的	13億6,368万円	28億6,718万円
農業集落排水事業	収益的	4億2,124万円	3億6,072万円
	資本的	1億121万円	2億5,174万円

9月定例会において、平成30年度の一般会計の決算を不認定としたほか、国民健康保険事業やモーターボート競走事業など10の特別・企業会計の決算を認定しました。また、水道事業など4会計の利益剰余金処分を可決しました。



議員からの

質疑意見

平成30年度一般会計決算の委員会審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

福祉・医療・保健

AED推進事業

Q 市内各施設に設置しているAED機器のリース契約の期間や金額はどうなっているのか。また、市内の消防団では、救命講習でAEDの使用訓練を行っているが、消防団にAEDを配備する方針はあるのか。

A リース契約は税抜きで1台当たり1ヵ月7,300円で、期間は5年間となっている。消防団への配備については、AEDの普及という観点から、消防団を所管する市の総務部に話を伝えたい。

都市整備

総合運動公園整備事業

Q 現在、1期工事の途中であり、2期と3期の工事が残っている

るが、現時点での今後の整備の方向性について尋ねる。

A 企画政策部においてV・フアーレン長崎からの拠点整備の提案について調査・協議を行っているが、現時点での方向性は未定である。公園整備については、国・県に対しまして来年度の予算要望をきつちり行っており、今年度の事業においても着実に整備を進めている。都市計画決定上は3期工事まで実施することによって決定している。

地方創生

移住・定住促進事業

Q 平成30年度の移住実績は、移住相談件数112件、移住実績34件で74人であり、相談件数・移住実績ともに平成27年から年々増加しているが、県内における状況について尋ねる。

A 県内で移住者数が多いところは五島市や小値賀町である。県の移住相談窓口では、人口減少が深刻な市町を優先的に案内されており、人口が増えている本市にとっては不利な状況もあるが、東京都にある「ながさき移住サポートセンター」の担当者によ

ると、大村市に住みたいという相談件数は増加してきており、大村市が県外にも浸透してきているのではないかと考える。

平成30年度大村市一般会計決算は不認定となりました

本決算議案に含まれる、大村市歴史資料館（仮称）整備事業のうち、デジタルコンテンツの展示制作については、所管委員会、本会議において、その予算執行等に関し、不適切な点があったとの指摘がなされ、さまざまな議論が交わされました。最終的には、一般会計決算の不認定という議決結果となりました。

以下は、所管委員会・本会議での審査・審議経過です。



大村市歴史資料館では、天正遣欧少年使節について学べるデジタルコンテンツ「南蛮屏風図 天正遣欧少年使節」が展示されています。（写真提供：チームラボ）

厚生文教委員会（審査内容）

Q 資料館内でのチームラボによるデジタルコンテンツの展示に係る費用について尋ねる。

A 初期費用は設計額で約5,000万円、維持管理費は保守・メンテナンス料などで1ヵ月当たり35万円を要する。

これに対し、委員から…

Q 維持管理費に1ヵ月当たり35万円を要することを予測していたのか。

A 一般論として、デジタルコンテンツに関する保守・メンテナンスは、通常より多額の費用を要することは把握していたが、金額の詳細な想定までには至らなかった。

本会議（討論）

市は、平成30年10月に展示制作業務委託契約を締結した後、本年9月に至るまで議会に説明を行わなかった。議会に対し何か後ろめたいことがあったと邪推されても仕方がない。現場の担当責任者が想定していなかったほど事業費が高額となったならば、早期に議会に説明すべきであった。次年度以降の運営に不安を残す契約と予算執行であったと言わざるを得ない。

★採決の結果、賛成少数で一般会計決算は不認定となりました。





● 賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第61号議案	土地の買入れについて	原案可決
第65号議案	令和元年度大村市一般会計補正予算(第4号)	原案一部修正可決
第69号議案	平成30年度大村市一般会計歳入歳出決算の認定について	不認定
第71号議案	平成30年度大村市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案可決

● 議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 伊川京子議長は採決に加わらない)

議員名 議案番号	会派名						みらいの風						進風おおむら			明青会			大政クラブ			公明党		真政会		無会派	伊川京子(議長)	伊川京子(副議長)	賛成	反対
	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	野島進吾	朝長英美	三浦正司	村上秀明	堀内学	高濱広司	村崎浩史	中崎秀紀	永尾高宣	山北正久	古閑森秀幸	山口弘宣	岩永慎太郎	田中秀和	小林史政	田中博文	竹森学	吉田博	水上享	宮田真美	城幸太郎(副議長)						
第61号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1	
第65号議案 (修正案)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	×	14	8	
第65号議案 (修正部分を除く原案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1		
第69号議案	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	8	16		
第71号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		23	1		

他の議会からの行政視察受入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受入れを行っています。8月から10月までの受入れ状況は、下記のとおりです。(令和元年10月31日現在)

月日	議会名	委員会・会派名	人数	内容
8月1日	宮城県東松島市議会	清新会	6人	●まちなか再生事業について
8月20日	戸田競艇企業団議会	議会運営委員会	10人	●ボートレース事業運営について
8月21日	山梨県甲州市議会	創生会	5人	●タブレット端末の導入について
8月27日	兵庫県尼崎市議会	あまがさき志誠の会	8人	●ボートレース大村の事業運営および施設概要等について
10月7日	長崎市議会	公明党	2人	●大村市中小企業振興基本条例について
10月16日	群馬県安中市議会	福祉民生常任委員会	8人	●地域と連携した子育て支援の取り組みについて
10月17日	埼玉県志木市	議会運営委員会	9人	●大村市議会の議会運営ICT化への取り組みについて
10月24日	兵庫県相生市議会	総務文教常任委員会	9人	●地方創生への取り組みについて
10月28日	浜名湖競艇企業団議会		17人	●施設概要および運営状況について
10月28日	岩手県花巻市議会	総務常任委員会	11人	●人口増加、定住促進へ向けた具体的な取り組みについて

*人数は、議員、理事者、議会事務局随行も含む





【第65号議案】令和元年度大村市一般会計補正予算（第4号）が修正可決されました

本補正予算に計上された地域経済循環創造事業については、所管委員会、本会議において、さまざまな議論が交わされました。この事業は前回の6月定例会でも、一般会計補正予算（第1号）から関連予算を削除する修正議決がなされました。事業の概要や議論の経過は以下のとおりです。

■事業概要

国の地方創生支援施策「ローカル10,000プロジェクト」を活用し、松原地区にある築約100年の空き家を改修し、レンタルスペース、飲食店舗、宿泊施設の複合施設として整備するための補助金を交付するもの。

■総務委員会（審査内容）

Q 先の6月定例会において修正理由として挙げられていた本事業の3つの課題点は、その後改善されたのか。

A 1点目の「本事業が地区住民等のコンセンサスを得られていない」ことについては、8月18日に事業者による住民説明会を開催し、参加者の不安や疑問については一定程度解消されたものと考えている。2点目の「本事業の収支計画書に示された金額の根拠が薄弱である」ことについては、事業者の他の施工施設を視察するなどして事業計画の精査を行った。3点目の「事業開始後の不測の事態への方策」については、事業者・市・銀行が、四半期ごとにモニタリング会議を開催し、収支計画が確実に遂行されるよう事業の進捗管理を徹底する。

●本会議

■修正案提出

3名の議員から、地域経済循環創造事業費関連予算867万5,000円を削除する修正案が提出されました。修正理由は以下のとおりです。

- ①市が開催した住民説明会では、事業を疑問視する意見があり、地域住民や地域活性化団体などの十分なコンセンサスを得たとは言い難く、市の取り組みは不十分である。
- ②市の説明では、本事業の収入見込み、経常的支出等の金額の根拠が依然として薄弱であり、計画自体に不明瞭な点がある。

■討論

事業に反対（修正案に賛成）

地方創生の重要な事業ではあるが、地元のコンセンサスがごく一部の住民からしか得られていない。本事業の対象地域である松原地区で8月18日に開催された住民説明会でも、多くの住民が疑問を呈する声を上げていた。6月議会で本事業の予算を削除した修正案を可決したが、今回も、修正された議案の内容と何ら変わっていない。国や銀行が認めたからという理由で、地元の皆さんが知らないような事業を議会に出してくることで自身が問題である。

事業に賛成（修正案に反対）

6月定例議会で計上された本事業に対して、事業計画および改修計画が脆弱ではないかと指摘し、市側からも納得のいく十分な説明を得られなかったので前回は修正案に賛成した。しかし、先日、秋田県の小さな町を視察した際に、外部の人間が町おこしに取り組み、今は地元の住民も巻き込んだ地方創生の大きな波になり始めているのを目の当たりにし、何事もやってみないとわからないと感じた。よって、修正案には反対するが、市は関係自治体として、民間企業への丸投げで終わることなく、四半期ごとのモニタリングを確実にかつ丁寧に行い、事業者、住民、市が一体となって活性化に努めてほしい。

★採決の結果、修正案は賛成多数で可決し、修正部分を除く原案も賛成多数で可決しました。





防犯・防災

朝鮮半島有事に備えた 対策は必要!



光山 千絵 議員

ミサイル発射を繰り返す北朝鮮への緊張感が高まっている。空港と3つの自衛隊基地を抱える本市において、住民保護の観点から有事を想定した避難訓練を実施すべきではないか。また、過去に難民受入実績のある本市は難民対策を進めるほか、普及率が低い核シェルター設置に取り組むなど有事への備えをすべきと考えるが、市長の見解について尋ねる。

答 平成29年11月に雲仙市で実施された国民保護訓練で弾道ミサイル落下を想定した避難訓練が行われた。本市職員も参加したが、自然災害を想定したものと訓練内容が類似していたことから、市内の各地区で実施されている避難訓練の内容を工夫し、有事の際の避難訓練に充てることができないか調査研究していきたい。有事への備えについては、一地方自治体ではなく、国が主導して措置を講じていくことと考える。大村市単体ではなく他の自治体と連携し、必要に応じ、国への要望等も検討しなければならないと考える。

市政 一般質問

9月定例会では、
21名の議員が質問を行いました。
主な内容をご紹介します。

● 索引 ●

防犯・防災……………p8~9	教育・文化・スポーツ…p13~15
生活・環境……………p9	都市整備……………p15~16
福祉・医療・保健…p10~11	行財政・一般……………p16~18
産業・経済・労働…p11~13	

防犯・防災

高齢者の免許返納の 促進策について



村上 秀明 議員

全国的に高齢者が運転する自動車事故が多発しているように思う。本市独自の免許返納を促す取り組みを検討していると思うが、地域の実情に応じた対策を講じる必要があると考える。提案として、高齢者が免許返納をする場合において、電動アシスト自転車やシニアカーの購入に対する助成を行ってはどうか。

答 国の動向も注視しながら、免許証を返納した高齢者の移動手段に対する支援や、高齢ドライバーの事故防止に、合理的かつ効果的で、多くの方々に利用してもらえる、費用対効果なども勘案した支援など、ご提案の件も含めさまざまな取り組みを研究し、総合的に判断して進めていきたい。



防犯・防災

大村市地域防災 計画について



三浦 正司 議員

平成30年版「大村市地域防災計画」の「計画の方針」中、第1節目的に「市防災会議が作成する計画であって」とあるが、「市防災会議」の内容と「大村市業務継続計画」は本「地域防災計画」とどのような関連性を持つのか。

答 市防災会議は、災害対策基本法に基づき、市の防災活動の組織化、計画化を図るための総合調整機関として設置されている。また、地域防災計画と業務継続計画との関連について、地域防災計画は、災害が発生した際にいかに住民を救助するかが定めてあるが、時として行政、市そのものが大被害を受けてしまうことがある。業務継続計画はそのような非常時に市が優先して行すべき業務を適切かつ迅速に実施するための計画である。大村市地域防災計画で定めた市の業務を継続していく体制を確立するため、業務継続計画を策定することとしている。



防犯・防災

防災ラジオの運用について



水上 亨 議員

去る6月27日朝6時20分から8時すぎまで大川田町の一部200戸が停電となった。電気・水道・ガス等のライフラインが突発的事故等により供給できない事態が発生した際に、事業者による広報が第一ではあるが、各事業者と協議を行い、消防分団区域ごとに放送できる防災ラジオを活用し、迅速に周知する体制を構築すべきだ。

答 ライフラインに関する情報は、市民が本当に必要としている情報であるため、防災ラジオで市民に必要な情報を流せるよう、電力会社等の意向を確認し、協議を行いたい。



防犯・防災

8月豪雨の降水量および災害の発生について



岩永 慎太郎 議員

8月27日の降り始めから28日までの市内の降水量と災害の発生状況について尋ねる。また、近年、降水量が短時間に特定のエリアに集中するなど、雨の降り方に変化が見られ、災害発生危険性が高まっているように思うが、地域防災・水防計画や土砂災害ハザードマップ等の検証および見直しの必要性はないか。

答 長崎空港に気象庁が設置している雨量計で27日の降り始めから28日までの降水量は、256.5ミリであった。災害の発生件数については、農地関係が41カ所、道路関係が30カ所であった。また、ハザードマップ等の検証および見直しについては、その根拠となる気象に関する国や県の知見等がどうしても必要であるため、国や県が示した河川の浸水想定や土砂災害の可能性などを踏まえ、随時見直しをしていかなければならないと考えている。



生活・環境

地球温暖化対策について



水上 亨 議員

危機的状況にある地球温暖化により猛暑・集中豪雨・台風等の自然災害が頻発している。市は、第4期大村市地球温暖化対策実行計画を実施しているが、近年の取り組みは減退傾向にある。スウェーデンの16歳の女性環境活動家、グレタ・トゥーンベリさんの呼びかけに感動する者として、今一度、温暖化防止の取り組み・啓発を強化すべきだと考える。

答 地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みについて、市役所では執務中のクールビズ・ウォームビズの推進やノーマイカーデーの実施、庁内照明のLED化、小中学校等への太陽光発電設備の設置等を実施している。また、市民への啓発としては、大村市地球温暖化対策地域協議会と協働し、12月の地球温暖化防止月間における啓発用のぼりや横断幕の掲示、アイドリングストップ・エコドライブ運動の推進などを実施している。



生活・環境

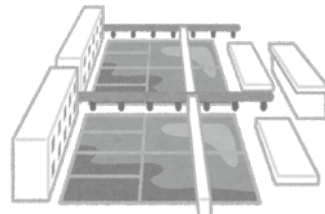
再生可能エネルギーをつくる試み



晦日 房和 議員

坂口浄水場は市内の水道の約8割を浄化する施設で、萱瀬ダムと同施設の高低差を利用して水力発電を行っている。一方、浄水管理センターは市の人口の約9割から排出される汚水を処理しているが、官民連携でバイオマス発電を行っている。これらの施設で生産される発電量、炭酸ガス削減量および収益について尋ねる。

答 水力発電については、発電量約33万kWh/年(約90世帯分)、炭酸ガス削減量約120トン/年、売電収入約1,200万円/年で、建設費・維持管理費を差し引くと、収益は年平均600万円である。また、バイオマス発電については、発電量約190万kWh/年(約500世帯分)、炭酸ガス削減量約1,000トン/年、収益約1,850万円/年(ガスの売却収入1,630万円、土地使用料30万円、固定資産税190万円)である。





福祉・医療・保健

保育士確保 支援策について



朝長 英美 議員

本市は保育士が足りていない状況であるが、不足数は何名か。佐世保市や雲仙市では3~5年の間、市内で働く代わりに、奨学金の返済を市が肩代わりする制度がある。また、福岡市では住宅手当として、園から2万7,000円、市から1万円の合計3万7,000円を補助しているとのことである。本市でも保育士確保につなげるため、このような取り組みを行う考えはないか。

答

保育士の不足数については、8月末現在、潜在待機児童を含めた待機児童数が130名であることから、これに対応するために必要な保育士を36名程度と見込んでいる。また、新卒者の保育士確保のための奨学金支援制度が重要であることは把握しており、まずは学生の受給実態の把握や先行事例などを参考に研究を進めていきたい。また、住宅手当の補助についても、より効果的な内容や対象、手法などさまざまな点を検討していきたい。



福祉・医療・保健

子ども医療費の 今後について



小林 史政 議員

市長が公約として掲げた「中学生までの医療費無料化」は任期中の実現に至らなかった。今後の子ども医療費助成制度のあり方として、中学生までの医療費無料化は引き続き実現に向けて検討されていくのか。また、未就学児を対象に現物給付を行っているが、これを拡充する考えはないのか。

答

中学生までの医療費無料化については、10月から開始される国の幼児教育・保育の無償化の経過やさまざまな意見を踏まえ、最終的な判断をしたい。また、現物給付の対象拡大については、現物給付に転換した際に国保会計に科されるペナルティや全体費用の増大、利用者の窓口負担がなくなる一方で受診料がいくらかかったかというコスト意識の希薄化、このような点について議論しながら、多様な子育て支援の充実を図りたい。



福祉・医療・保健

産後ケア事業の 実施について



中崎 秀紀 議員

妊娠・出産・子育ての不安を多くの方が抱えている。特に産後の不安は大きく、産後うつ・虐待・自殺は社会問題となっている。早期に医師が心身の状態を評価し、看護職を中心に産後ケアを行い、健やかな母子環境を整えることが重要である。移住者や転入者が多い本市の特徴なども踏まえ、産後ケア事業の実施を求めるが市の見解はどうか。

答

産後ケア事業は、家族などから十分な家事や育児などの援助を受けられない退院直後の母子を対象に、産婦人科医院などにおいて宿泊型のショートステイや日帰りのデイサービスなどにより心身のケアや育児のサポートを行うものである。本市としては現在、実施するとした場合の課題や費用などについて市内の産婦人科医などと協議を進めている。



福祉・医療・保健

高齢者世帯の 一人暮らしについて



山北 正久 議員

全国的に世帯主が65歳以上の高齢者世帯の一人暮らしが急増しており、孤独死などの問題が大きな社会問題となっている。その要因は少子化と核家族化、未婚率の上昇等である。高齢者の一人暮らしは全国で627万世帯、年間の孤独死は推計で2万8,000人との調査結果である。本市における高齢者世帯の一人暮らしの現状と見通しはどのようになっているか。

答

本年3月末において、65歳以上の高齢者2万3,605人のうち、単身高齢者は6,758人、65歳以上高齢者に占める割合は28.6%という状況である。今後、高齢化の進行とともにさらに増加していくものと予測している。



注2：ペナルティ：市町村が現物給付方式で医療費を助成する場合、国民健康保険の国庫負担金が減額される仕組み。



産業・経済・労働



光山 千絵 議員

路線バスの課題を解決し、 利便性の向上を!

市民からバスが不便という声を多く聞く。その改善のため新幹線新駅そばにサブターミナルの設置は検討できないか。また、乗り合いタクシーの実証運行路線を増やす考えはないか。また、バス路線の情報が利用者にわかりにくいいため、市内8地区から各主要施設までのバスルートホームページやパンフレット等で周知するなどの情報提供の充実を求める。

答

新大村駅(仮称)周辺地区は大村市立地適正化計画においては都市拠点、大村市地域公共交通網形成計画においても、幹線バスネットワークの拠点と位置づけており、バス路線の再編に当たっては、重要な拠点としてネットワーク化を図っていきたい。また、乗り合いタクシーの実証運行について、現在のところ新たな地区へ導入する考えはない。また、わかりやすいバス路線の情報提供については、高齢者の利用等も踏まえ、バス事業者等と協議しながら研究していきたい。



福祉・医療・保健



宮田 真美 議員

保育園の給食費の 減免制度について

本年10月から保育無償化が始まるが、給食費については、主食費に加え副食費も実費徴収となる。国が定めた減免制度もあるが、県内の約半数の自治体は独自の補助制度の実施、あるいは実施に向けた検討を行っている。大村市でも無償化を含め、負担軽減策を検討すべきではないか。

答

本市は、これまで子育て支援策として、第2子保育料無料化や子ども医療費助成の拡充、中学校給食の開始、小中学校へのエアコンの早期設置などさまざまな政策を早期に進めてきた。他市町が実施しているというだけで、大村市も実施するという判断ではなく、政策には取捨選択が必要である。副食費については、国の方針に基づき、市独自の補助を行う予定はない。



産業・経済・労働



吉田 博 議員

農業所得向上の方策と 種子法廃止への対策

農業における高齢化と後継者不足の要因は、農業の低収入である。日米FTAの関税撤廃による安価な農産物の輸入は農家への大打撃となるため、方策を取るべきである。種子法廃止・農業競争力強化支援法・種苗法改正の3点セットで、遺伝子組み換えの高価な種子を民間から購入せざるを得なくなる。県に対し、県条例での種子法の制定を求めるべきである。

答

種子法については、平成30年4月に廃止されたが、長崎県は、平成30年3月に長崎県主要農作物種子制度基本要綱を制定し、米、麦および大豆の優良で安価な種子の生産供給体制をこれまでどおり維持していくと表明している。市としては、同要綱に基づく県の取り組みにより、市内の農家への影響は出ないのではないかと考える。



産業・経済・労働



小林 史政 議員

長崎空港24時間化の 実現に向けて

9月の県議会定例会において中村知事から、航空管制業務を遠隔操作で行う「リモート化」の対象空港として国が長崎空港を検討していることが明らかにされた。もし長崎空港のリモート化が実施されれば、24時間化への大きな前進につながると考えるが、リモート化による長時間や大村市への効果と役割をどのように考えているのか。

答

運用時間の延長については、県に確認したところ、現段階ではまだ決定していないとのことであった。本市への効果と役割については、夜間や早朝帯の運用時間の延長により、市内の宿泊施設や二次交通となるタクシーの利用等で地域経済の活性化につながるものと考えられる。また、現在、県が進めている統合型リゾート(IR)の整備区域認定を実現するためにも運用時間の延長は非常に重要であると考えている。





産業・経済・労働



城 幸太郎 議員

『グリーンツーリズム』への支援について

これまでの一般質問の中で再三、グリーンツーリズムをどのように捉え、今後どのようにしていきたいのか質問してきた。それに対し市は「滞在・交流型観光の重要な取り組みの一つと考えているので推進していきたい」と答弁してきたが、実現できていない。グリーンツーリズム推進協議会のメンバーは自前で利用者へのおもてなしの充実を図っている。市としてのグリーンツーリズムへの考え方、推進協議会との協議状況はどうか。

答 本年6月に、農泊を実施している受け入れ農家の方やグリーンツーリズム推進協議会の事務局の方と意見交換を行った。現在、農泊体験として特に海外からの修学旅行客が増加しており、外国の方を受け入れる農家の方の体験談や推進協議会の事務局が旅行会社や受け入れ農家の方との調整などで非常に苦勞されている現状をお聞きした。グリーンツーリズムの推進については、大村市の滞在・交流型観光の重要な取り組みの一つであると考え。

産業・経済・労働

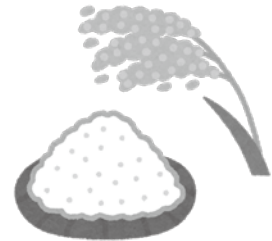


城 幸太郎 議員

日本酒「純忠」のブランド力アップについて

観光コンベンション協会が「純忠」の名前で純米酒を醸造した。原料は大村産米ではあるが、主食用米のために吟醸、大吟醸レベルまでは磨き上げられない。純忠は大村を代表するブランドになり得る名前であることから、農家の協力を得て、大村では現在つくられていない酒米を生産してもらい、「純忠」のレベルアップを図ってはどうか。

答 酒米の作付けについては、純忠のブランド力を向上させていくためにも、米の生産者や長崎県央農業協同組合、観光コンベンション協会、酒造販売者などさまざまな関係団体と意見交換を行いながら、前向きに取り組んでいきたい。



産業・経済・労働



野島 進吾 議員

都市機能充実と中心市街地への誘客について

コレモおおむら・プラットおおむら・ミライonによる3核1モール構想を積極的に推進し、中心市街地がさらに賑わい、ワクワクする魅力ある空間づくりを推進するために、どのような事業を展開するのか。

答 大村市中央商店会においては、国の補助事業を活用し、商店街やミライonを示す案内表示板の設置や図書館来館者を商店街へ呼び込むために商店街マップを作成し、図書館に配置するよう準備を進めるなど、積極的に取り組まれている。また、市民交流プラザにおいても、さまざまなイベント等を実施していることから、ミライonも含め、周辺施設で連携できるよう取り組んでいきたい。



産業・経済・労働



堀内 学 議員

無料Wi-Fiの環境整備について

無料Wi-Fiは訪日外国人に最も利用されている通信手段で、最近では多くの観光客が観光スポットや行き先をスマホから探している。観光客の満足度の向上、さらには地域のメリットにもつながることから、インターネット環境の充実は欠かせないと思うが、市の見解について尋ねる。

答 無料Wi-Fiの整備状況については、大村公園や放虎原殉教地など主要な観光施設9カ所を整備している。まだ整備できていない観光施設もあるため、今後、補助事業等を活用しながら整備を進めていきたい。



注3：3核1モール構想…中央商店街アーケードの1モールと、その両端に位置する「コレモおおむら」「プラットおおむら」「市民交流プラザ」の3核による賑わいの創出や交流の促進を体的に図ろうとする構想。





注4：よろず支援拠点：中小企業や小規模事業者からの経営上のあらゆる相談に心えるために国が全国に設置した無料の経営相談所。長崎県には長崎市の長崎商工会館にある。
注5：アセットマネジメント事業計画：大村市が平成28年11月に策定した、公共施設の長寿命化および建て替え計画。

産業・経済・労働



高濱 広司 議員

産業支援センター (O-Biz) の改善を

中小企業者の経営相談が無料でできるO-Bizは、プラットフォーム（旧浜屋ビル）にあり、開設以来盛況である。しかし、人員体制はセンター長とパート職員2人と不十分で迅速な対応ができていない。人員体制を強化するとともに、市・大村商工会議所・よろず支援拠点^{注4}の三者が連携して、迅速かつ効率的な相談ができるように改善すべきである。

答 人員体制の強化については、IT相談員を週に2日間配置したことにより、当初の相談申し込み後1カ月待ちの状況から、現在では2週間待ちまでに改善できている。また、大村商工会議所とは、融資資金や補助金等に関する相談者の紹介や商工会議所でのセミナー開催などで連携しており、専門的なスタッフが在籍するよろず支援拠点とは、O-Bizで対応できない部分の相談など、引き続き連携できるよう検討していきたい。

産業・経済・労働



村上 秀明 議員

農産物の販路拡大について

大村市農業基本計画の基本目標の一つとして掲げられている、農業所得の向上を図るためには、農業者に有利な条件で販売できる仕組みを構築することが重要ではないかと考える。農産物の販路拡大については、さまざまな取り組みを行っていると思うが、販路拡大に特化した専門の課を設置し、集中的に取り組むべきではないか。

答 農業経営基盤の整備と商品のブランド化や販路拡大などの推進を目的として、平成25年4月に農業経営室を設置した。現在、この農業経営室において販路拡大への取り組みを行っており、少しずつ実を結びつつある。今後も引き続き農業経営室において、関係機関とも連携を図りながら市全体での取り組みを進め、体制強化についても研究していきたい。

教育・文化・スポーツ



朝長 英美 議員

学校給食パンの再開について

本年6月に小学校の給食パンに黒カビが発生していたことから、パンの提供を中止していたが、10月1日から再開されるとのことである。原因は究明できたのか。また、再開に当たっては、保護者に対して十分な説明がなされているのか。

答 カビが付着したパンが学校へ配送された原因の特定までには至らなかった。しかし、パン製造から配送までの過程で考えられる全ての問題点を整理し、その問題点ごとに対策を講じていくことで再発防止できるという判断のもと、再開を決定した。保護者への通知は、9月9日付で小中学校の全世帯へこれまでの経緯と今後の対策を記した文書を配布した。また、実際にカビが付着したパンが見つかった3校に対しては、PTA評議会や理事会において説明を行う予定としている。

教育・文化・スポーツ



村上 浩史 議員

学校に洋式トイレの早期整備を!

今定例会において、小学校10校分のトイレ洋式化の費用として5,800万円が補正予算に計上された。市内全小中学校のトイレ洋式化に要する期間と総事業費は、4年間で約1億6,000万円であるとのことだが、教育環境整備は急ぐべきであり、4年間も待ってられない。ポータ事業の利益を活用して早期に整備できないか。役所、財政の論理で決めるのではなく、市長の政治決断を望むが、どのように考えるか。

答 限られた財源の中で事業を進めていくためには、年次計画で行うことも重要であり、年度ごとの事業費を抑えることで、施設整備に対する国の交付金の十分な確保につながるものと考え。今回の整備方針は、最も合理的で効率的に財源を活用することと、併せて、アセットマネジメント事業計画^{注5}との整合性を図った上での判断である。ポータ事業の利益を活用することについては、しっかり検討をしなければならないと考える。





教育・文化・スポーツ

第21海軍航空廠の資料・写真を平和教育に



山北 正久 議員

プラットおおむら5階の大村市近代資料室には、大村市民が忘れてはならない、終戦前に市内に存在した当時の零戦「紫電改・流星」の生産・整備工場、後に大村大空襲で壊滅した「第21海軍航空廠（面積約66万坪）」に関する歴史的資料や写真を展示している。これを広く宣伝し、児童生徒の平和教育の場として活用するべきと要望するが、市の見解について尋ねる。

答 ミライオンが開館する10月5日以降、このミライオン図書館と大村市歴史資料館、プラットおおむらの大村市近代資料室の3カ所を回れるように、各学校にできるだけ案内と指示を行いたい。



教育・文化・スポーツ

給食の無償化と食の安全安心について



吉田 博 議員

子どもを持たない理由には経済的要因が大きく、子どもを産みやすく育てやすい環境づくりの一助として学校給食の無償化は必要と考える。部分的に小学6年生・中学3年生だけでも無償化できないか。また、政府は農産物の安全基準を大幅に緩和したため、輸入小麦を使うパンは安全とは言えず、米飯が優れていると考えるが、市の見解を尋ねる。

答 学校給食に要する経費については、学校給食法第11条を踏まえ、給食施設整備や人件費は教育委員会が負担し、残りの食材費は保護者が負担するものと考えている。一部無償化についても、現段階では考えていない。また、給食のパンについては、食品安全基本法、食品衛生法に基づく基準値をクリアし、安全が担保されているものと考えている。

教育・文化・スポーツ

市民会館の早期建設実現を目指して!!



永尾 高宣 議員

平成28年4月から市民会館が利用できなくなり、幼稚園のお遊戯会や、中学・高校の吹奏楽部による定期演奏会も大きな制約を受けている。そのような中、平成29年9月に「新しい市民会館をつくる会」が、1万7,000人の署名とともに、新たな市民会館の建設を市に要望しており、市民の熱意は大きく、重い。今後の方向性として、まずは建設場所を検討することとし、大村・西大村・竹松の3地区から絞り込んでほしい。

答 文化ホールの建設については、現在、建設の有無、規模、機能など、さまざまな視点から検討をしている。引き続き、文化ホール検討委員会で検討していきたい。



教育・文化・スポーツ

色覚特性への配慮と色覚チョークの導入



堀内 学 議員

インターネットやコンピューターの急速な普及などにより、多様な色彩を活用する機会の多い今日において、色覚に障がいのある方に配慮した市の取り組みの状況と、教育現場における色覚特性を持つ児童に配慮した色覚チョークの導入^{注6}について、市の見解を尋ねる。

答 色は重要な伝達手段であり、配慮すべき事項の一つであると認識している。具体的な取り組みとしては、市政だよりの紙面の文字に誰でも読みやすいフォント（書体）を使用したり、ホームページを作成する際、文字色と背景色の明度差をしっかりと確保するなどの運用を行っている。また、蛍光チョークや色覚チョークを導入している学校は市内21校中7校であるが、今後、一人一人の個性に応じた学習環境づくりの一環として、各学校へ積極的に働きかけていきたい。

注6…色覚特性：色を認識・識別する際に、多数の人とは異なる見え方・感じ方をする目の特性のこと。
注7…色覚チョーク：色覚の個人差を問わず、より多くの人が色の違いを識別しやすいように配慮して作られたチョークのこと。



教育・文化・スポーツ



竹森 学 議員

児童生徒が楽しみにしている
パン食を守れ!

学校給食のパンの一部に黒カビが見つかったためパン食を一時休止していたが、10月1日から再開することとなった。確たる原因究明はできていないが、対応策を徹底し、学校給食の安全性を守るとのことである。本市の給食パンについては、市給食会が発注し県給食会が受注するという形になっているが、県給食会には二度とこのようなことが起こらないよう、衛生・品質管理を徹底していただきたい。

答 今回の問題を受け、県給食会が本市に提出した報告書では、今後、県給食会の責任のもと改善を徹底するとしている。市としても、今回、原因の特定には至らなかったが、考えられる全ての問題点・原因ごとに対策を講じることで再発防止できると判断した。また、パン食再開にあたり、県給食会、パン製造業者、本市学校給食センター、学校が連携協力し、一丸となって再発防止対策を実施していく。

教育・文化・スポーツ



竹森 学 議員

大雨の時、朝から
悩むかもしれません

8月28日・29日の小中学校の始業・休校の判断に多くの疑問の声が上がり、市は今後のために判断基準のマニュアルを作成した。これを28日の状況に照らしてみると、休校にはならないが保護者の判断で遅刻、欠席させてよいことになる。では、保護者の判断で学校を休ませた場合、欠席扱いとなるのか。

答 保護者の判断で学校を休ませた場合の欠の取り扱いについては、そのときの気象情報がどのような状況であったかということがあり、ケース・バイ・ケースであるため、一概に回答することは難しい。



都市整備



晦日 房和 議員

大村公園の環境整備

大村公園は、春には桜、5月にはツツジ、6月には菖蒲と市民の憩いの場所である。一年でも最もいい時期に県内外から多くの観光客が訪れるが、多くの人から公園の堀が汚れているという声を聞く。昨年11月から行われている水質改善実験の方法と効果・進捗状況について尋ねる。

答 水質改善実験の方法については、業者の独自技術により開発された、植物由来のミネラル成分配合の水質浄化促進物質を池に投入し、併せて水を循環させるファンを設置して、池の底の微生物を活性化させ、ヘドロ分解作用を促進するという方法である。また、効果と進捗状況については、本年6月の水質検査では、実験前と比べ、調査項目全てにおいて改善が見られ、現在は池の透明度も上がり、メダカやエビなどの水生生物も確認できるようになっている。

教育・文化・スポーツ



高濱 広司 議員

大規模な文化ホールは
建設しないと明言せよ

文化ホールの建設は現市庁舎の場所にと主張したが、市長は、新市庁舎を現市庁舎の裏に建設する方針は変えないと発言された。この発言により、大規模な文化ホールは事実上建設できなくなった。現市庁舎の場所以外、ほかに適地がないからである。それならば、正直に大規模な文化ホールは建設しないと市民に伝えるべきである。

答 文化ホールについては、建設を求める1万7,000名超の市民の署名の重みをしっかりと受けとめ、今後も、建設する、しない、できる、できない、財源、場所、規模、機能などさまざまな角度から市議会および市民のご意見を聞きながら検討していきたい。



都市整備



松尾 祥秀 議員

国道34号線の 信号機設置と市道の整備

鈴田地区を通る国道34号線には、歩行者用信号機しがなく、脇道から国道に進入する際、非常に危険を感じている。陰平町交差点の車両用信号機の設置に向けた進捗状況を尋ねる。また、市道平ノ前横山線は側溝もほとんどなく、山からの落石や路肩の脆弱さにより、住民の通行に非常に危険である。本道路の整備に対する考えについて尋ねる。

答 陰平町交差点の車両感应式信号への切り替えについては、大村警察署と協議を行い、切り替えに必要な用地を地権者の協力を得て取得し、現在、早期切り替えを大村警察署へ依頼している。また、市道平ノ前横山線については、地元関係者との現地立ち会いにより、一部路肩の崩壊や道路への落石状況、側溝整備や離合所などの必要箇所の確認を行った。危険箇所については、早急に対応するとともに、地元の関係者の方々と協議しながら整備を進めていきたい。

都市整備



松尾 祥秀 議員

公園整備について

日本桜名所百選の大村公園は樹木が茂り過ぎ、せつかくの城跡の雰囲気や明るさを感じない。また、野岳湖公園も同様に樹木が茂り過ぎ、せつかくのアスレチック設備もあまり使われていないようである。樹木の根本付近をすっきりさせるなど、開放感と明るさを感じられるように整備できないか。また、野岳湖公園のリニューアル計画について尋ねる。

答 大村公園内の玖島崎樹叢については、県の文化財に指定されていることから、市の判断で伐採や剪定等ができず、必要に応じて県と協議を行い対応することとなっている。また、野岳湖公園については、毎年度計画的に剪定等を行っており、今後も計画的に行う。リニューアル計画について、まずは、市全体のアウトドアのランドデザインを描く中で野岳湖公園の位置づけを明確にし、その後、市民や議会の意見を聞きながら計画を策定していきたい。

行財政・一般



古閑森 秀幸 議員

投票率向上に向けた 取り組みについて

民間主体の投票率向上に向けた取り組みとして、投票に行った方が、飲食店等で割引サービスを受けられる「選挙割」事業が進められており、市内業者の協賛の輪も少しずつ広がっている。市は選挙割を受ける際に必要な証明書として利用できる「投票所来場カード」を今年の参議院選挙のときから配布しているが、このカードについてはまだまだ周知されていない。市民に対し広報をお願いしたい。

答 投票所来場カードについては、今年度から新たに始めた取り組みであり、まだ十分に周知できていない。今後は、市のホームページやSNSなどを通じて市民に広く周知し、できるだけ市民の皆さんにこのカードを手にとってもらいたい。また、投票所内での配布方法なども研究していきたい。

行財政・一般



三浦 正司 議員

大村市新庁舎建設基本計画は 防災上大丈夫か

「大村市新庁舎建設基本計画」は「ポート第5駐車場」「現庁舎」「補助グラウンド」地域において建設することを前提で計画されているが、本地域だけでなく大村市全域を対象とした風水害、地震・津波被害はどのように想定され、地震・津波・活断層・液状化現象に備えた防災拠点として、新庁舎の建物および周辺地域における対策はどのようになっているのか。

答 まず、地震対策については、本市では最大震度6強の地震が予測されているため、国が定める耐震計画基準において最も高い水準を目標に安全性を確保する。また、津波対策については、本市では最大3mの津波が発生するとされているが、建設計画地周辺は現在の予測では大雨時の洪水や津波による浸水被害は想定されていない。また、液状化対策については、本市は扇状地であることから、広い範囲で液状化の可能性があり、建設計画地でもその可能性について調査し、庁舎や駐車場についても必要に応じて対策を講じていきたい。





行財政・一般



中崎 秀紀 議員

令和元年度
地区別ミーティングについて

多くの市民の方が、年に一度の市長や理事者に直接地域の課題や要望を伝えることができる場として楽しみにしている。しかし、発言時間をもっと欲しかった、若い方や女性の参加が少ないなど多くの意見や課題もあった。多くの方に参加してもらうために、来年度に向けて開催方法の工夫が必要であるがどのように考えているか。

答 現時点では、次年度の地区別ミーティング実施方法の詳細についてはまだ協議を行っていない。できるだけ多くの方からそれぞれの地区の課題やさまざまな思いを聞き、意見交換ができるよう、今後、協議を進めたい。



行財政・一般



古閑森 秀幸 議員

庁舎建設予定地の地質調査は
どのような結果なのか

建設予定地の地質調査について、現在わかっている範囲ではどのような結果が出ているのか。また、その結果は想定内だったのか、それとも、予想以上に悪かったのか。加えて、この結果によって、今後、計画はどこをどのように見直し、修正するのか。計画では本年11月に実施設計の予算上程を予定していたが、間に合うのか。

答 建設計画地の7カ所においてボーリング調査を実施し、支持層までの距離が6カ所ではおおむね20m、新庁舎計画地の中央付近1カ所は約42mであった。計画を進める段階で、近接するシーハットを参考に目安として20m前後と予測していたが、42mという結果は想定していなかった。このことから、本年9月末までとしていた地質調査の工期を12月20日まで延長し、現在詳細な調査を行っている。これに伴い、基本設計策定の時期は少しずれるが、その後、実施設計予算を議会に上程して進めていきたい。

行財政・一般



村崎 浩史 議員

V・ファーレン長崎の
スポーツシュール構想の詳細を
明確にすべき

V・ファーレン長崎のスポーツシュール構想の進捗状況はどのようになっているか。総合運動公園は1期目の工事途中だが、1期目の工事区域内にサッカー場を整備するような案があるのか。また、球団が目指しているクラブハウスの建設は、総合運動公園内に建設できるのか。

答 V・ファーレン長崎側からは、総合運動公園およびその周辺区域での新練習拠点整備の提案がなされた。総合運動公園には第2期工事の中でサッカー場2面を整備する計画があるが、現在整備中の第1期工事でサッカー場を整備できないか相談がっており、現在、国や県と調整を行っている。クラブハウスについては、総合運動公園内に設置できない施設であるため、その周辺での建設になると思われる。

行財政・一般



野島 進吾 議員

長崎県自転車活用推進計画
について

県内で開催されるサイクルイベントにおける支援や、観光客が安全に迷わずサイクリングできるよう、市町と連携して世界遺産や観光資源を巡るサイクルツーリズムの計画が長崎県で推進されているが、大村市内の道路整備にも反映されるのか。

答 今後、県において、快適なサイクリングルートを維持するためのブルーラインや案内板について検討が進められる。実際の整備については、それぞれの道路管理者の責任で実施されるものと思われる。



注8：ブルーライン…自転車利用者への案内と安全確保のため、車道の路側に引くサイクリングコースを示す青色の線のこと。
注9：スポーツシュール…スポーツ施設や会議室、宿泊施設などを備えた大規模な総合スポーツトレーニング研修センターのこと。





行財政・一般



永尾 高宣 議員

石井筆子の朝ドラ実現を目指して!!

石井筆子は、1861年玖島城下岩舟に生まれ、日本における障がい者の福祉と教育の草分けの人物として偉大な功績を残した、日本の近代女子教育者の一人である。大村が生んだ石井筆子の功績を改めて讃えるとともに、大村市民としても自覚と誇りを持って、広く後世に伝えつなげなければならない。NHKへのドラマ化の要望状況について尋ねる。

答

7月11日に東京渋谷のNHK放送センターを訪問し、石井筆子の障害者教育や福祉に捧げた生涯は東京五輪パラリンピックの趣旨に沿うと、来年秋の放送を要望した。先方からは、制作期間などにハードルはあるが、そのような人物がいたことは知らなかった、今後検討したいとの回答を得た。また、2021年の大河ドラマは日本資本主義の父、渋沢栄一が描かれるため、その中でも滝乃川学園の石井筆子を取り上げてもらえるよう、引き続き要望活動を行っていきたい。



行財政・一般



岩永 慎太郎 議員

地域資源を生かした街づくりについて

長崎空港入り口には、天正遣欧少年使節4少年の銅像が設置されているが、見落としそうな目立たない場所にあり、来訪者へのアピール力に欠ける。新幹線新大村駅（仮称）前や長崎空港などのもっと目立つ場所へ移設できないか。また、4少年を送り出した大村純忠の功績は同様に大きなものがあるため、4少年に加え純忠像の建立はどうか。

答

天正遣欧少年使節顕彰の像は、昭和57年に本市を初め、波佐見町、旧西海町、旧千々石町の同顕彰会により、森園公園の中心部に建立された。その後、平成10年の森園公園の再整備に伴い、関係者で協議の上、わかりやすく訪れやすいとの理由で、空港への連絡橋、箕島大橋の近くの現在地に移設された。以上の経過から現時点では移設は考えていない。また、大村純忠については、日本初のキリシタン大名であり、4少年を送り出した功績や知名度から銅像の建立も考えられるが、まずは、4少年の周知をさらに進め、純忠像建立の機運が高まっていくことが必要と考える。

～ 本会議・委員会の傍聴にお越しく下さい～

9月定例会の本会議には、183名の市民の皆様へ傍聴していただき、大変感謝申し上げます。

今後も、市政発展のために全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願い致します。

本会議・委員会はどこでも傍聴することができます。市民の皆様から選ばれた市議会議員の活動や市政の方針などを直接確かめることができる最も身近な方法です。

事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

令和元年12月定例会の予定

12月	2日(月) 10時 本会議(議案審査)	13日(金) 13時 委員会(議案審査)
	4日(水)～6日(金) 10時 本会議(市政一般質問)	18日(水) 10時 本会議(議案審査)
	9日(月)・10日(火) 10時 本会議(市政一般質問)	
	11日(水)・12日(木) 10時 委員会(議案審査)	

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
※11月27日(水)の議会運営委員会で決定します。



行財政・一般



宮田 真美 議員

パートナーシップ宣誓制度の実施について

長崎市で、本年9月にパートナーシップ宣誓制度が導入され、新聞等でも大きく報じられた。この制度を導入した自治体では、同性のカップルも異性カップルとほぼ同等の権利を認めることになり、全国的にも導入が広がりつつある。大村市でも導入についての検討を始めてはどうか。

答

本市では、パートナーシップ宣誓制度を含めた性的マイノリティーに関する施策等について情報収集、調査研究をしている。まずは、地域や職場において性的マイノリティーの方々の存在を正しく認識し、性に対する多様なあり方への理解を深めていただくため、講演会の開催や啓発資料の配布を行うなど、情報の提供、周知啓発に力を入れていきたい。



▼注10：滝乃川学園：東京都国立市にある石井筆子の夫が創設した、日本初の知的障害者児福祉施設。渋沢栄一は同学園の理事長を務めたことがある。



○村崎 浩史

8月28日九州北部豪雨時の登校判断／SGLレース開催時におけるファンサービス／新規就農者への支援／他

○光山 千絵

危険な空き家への措置と発生予防対策／空き地の適切な維持管理／路線バスの課題への対応と情報提供／乗り合いタクシーの拡充／北朝鮮ミサイルを想定した避難訓練／難民対策、核シェルター普及／他

○小林 史政

総合運動公園の整備促進とV・ファーレン長崎との交渉／長崎空港24時間化実現に向けて／子ども医療費の今後／大村湾の広域景観形成／競艇事業におけるナイター効果／他

○朝長 英美

保育士不足・特別手当／給食問題／休校問題／学力テスト／児童虐待／福祉施設でのいじめ／60歳以上の介護労働者の現状／生活保護世帯の子ども病気管理／大村湾のイベント企画／他

○三浦 正司

地域防災計画の性格・範囲・前提、風水害の想定、地震・津波被害の想定、交通機関等の大事故による死傷者発生 of 具体的事例と長崎空港での航空機事故の想定、「要配慮者」の避難要領／他

○吉田 博

道の駅の現在の利用・管理運営状況／学校給食のアレルギー対策、給食無償化、食の安全安心／農家の所得向上への方策、種子法廃止後における県条例制定／営利を目的とする各施設の利用判断／他

○古閑森 秀幸

市庁舎建設／国道34号線から庁舎建設地までの耐震化／V・ファーレン長崎の練習拠点誘致の進捗状況／大村工業高校に併設型中高一貫校設置／他

○山北 正久

新庁舎建設／V・ファーレン長崎問題／ホストタウン／所有者不明土地／障がい者雇用／高齢者の就労支援と一人暮らし／スマート農業推進／教員の長時間労働／児童生徒のSNS相談／中小企業の後継者不足／他

○城 幸太郎

郵便投票登録者の選挙支援／おでかけサポート事業の視覚障がい者利用拡充および人工透析患者の利用／ミライ on の開館に伴う3核1モールの実現性・効率性／ミニ・ロゲイニング大会の再開／他

○堀内 学

インバウンド戦略における環境整備・中華圏への情報発信／色覚チェックの認識と導入／特殊詐欺の被害状況と被害ケース・自動通話録音機の貸し出し状況・被害防止対策／他

○野島 進吾

特色ある図書館になるための政策／3核1モールを生かす具体的な事業／長崎県自転車活用推進計画／青少年のSNS等の被害や改善対策／次年度からの第2子無料化／子育て無償化に伴う財政の推移／他

○村上 秀明

中期財政見通し／中山間地域等直接支払制度／農地利用の集積／河川の維持管理／道路の維持管理／他

○中崎 秀紀

市庁舎建設・あるべき庁舎の規模・デザイン・コスト／問題行動・不登校調査・小中学校災害発生時判断基準／産後健診事業・産後ケア事業の実施／自主防災組織／他

○岩永 慎太郎

8月豪雨の状況および災害の発生／地域防災計画・ハザードマップ等の検証／大村の偉人の銅像建立／地域おこし協力隊制度の活用／松原・鹿ノ島の環境整備／他

○永尾 高宣

JR大村駅のリニューアル・ミライ on までの経路案内／市内専門工業者の下請け優先施工／大村市の公園等の環境整備／大村工業の中高一貫校設置／人口減少対策／他

○竹森 学

よし川拡幅工事の進捗状況／安全性の高い避難所建設／通学路の安全確保／もらい火で家を無くされた方へのさらなる救済・減免措置／小中学校の臨時休校時の判断基準／給食パンのカビ付着事件／他

○宮田 真美

国保の子どもの均等割減免制度の実施を求める／高齢者タクシー券の支給を求める／保育無償化に伴う給食費の徴収／パートナーシップ宣誓制度の実施／アウトティング禁止条例／自衛官募集に対する情報提供／他

○梅日 房和

再生可能エネルギーをつくる試み／本市の工業振興ビジョン／工業団地／未使用施設の活用／大村公園の環境整備／手足口病とその予防／他

○松尾 祥秀

国道34号線陰平町交差点の信号機切り替え・市道平ノ前横山線の整備／大村公園・野岳湖公園の整備／小中学校の学力向上策／大村市全体の発展計画／他

○高濱 広司

中小企業振興基本条例の特色と中小企業振興会議／産業支援センターのあり方／職員の勤務時間と職員数／職員の人材育成／市職員、保育士の採用方法／新市庁舎の建設方針／文化ホールのあり方／他

○水上 享

市役所の組織力・職員力の向上／防災行政無線・防災ラジオの運用／大村市中長期財政見通し／市庁舎建設／大村市地球温暖化対策／他





大村市議会NEWS

夏越まつりに参加しました。

8月3日に開催された夏越まつり総踊りに「大村市議会連」として、議員・事務局職員20名が参加しました。総勢1,803名の踊り手の皆さんと一緒に、楽しく元気に踊りました。



「市議会だより8月号(No.284号)」に関するお詫びと訂正

4ページの「補正予算」の中で、以下のとおり記載ミスがありましたので、訂正いたします。

「わくわく地方生活実現パッケージ事業」の「審査内容」の「A」(答弁)の文中

(誤) 必然的に年齢られる。

(正) 必然的に年齢が絞られる。

市民の皆様並びに関係者の皆様には、大変ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

編集後記

9月定例会は9月11日から10月3日までの23日間にわたり行われました。今回の一般質問では21名の議員が登場し、今議会で提出された令和元年度補正予算や平成30年度決算について、活発な議論がなされました。私にとっては2度目の議会となり、本会議や委員会審査、一般質問等を通じて、あらためて議員の職責の重さを痛感しているところです。議員は大量の資料を基に議案審査を行います。可決するか否決するかの判断に際し、資料に加え、さまざまな知識と情報を活用して採決がなされます。市民のみなさまにも本会議等を傍聴していただき、リアルな議会の雰囲気を感じていただければと思います。今後も「議会だより」をより分かりやすくお伝えできるよう創意工夫してまいりますので、ご意見ご感想がありましたら、ぜひお聞かせください。(光山 千絵)

委員長 野島 進吾

副委員長 宮田 真美

委員 堀内 学 光山 千絵 竹森 学 吉田 博 田中 秀和 古閑森 秀幸



この広報紙は、
植物油インキを
使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地

TEL.0957-52-3828